

新規・継続	継続	事業コード	3 - 3 - 1 - ②	事業名	生ごみの排出抑制
所管課	環境部		資源循環課	関連課	ごみ減量・資源化推進担当
事業目標	家庭用生ごみ処理機の購入費の一部を助成し、生ごみ処理機の世帯への普及拡大を図り、生ごみの減量・資源化を推進します。				
特記事項	ごみ減量・資源化の充実・拡大関連事業				
事業工程	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業費推計(千円)
	生ごみ処理機購入費助成	生ごみ処理機購入費助成	生ごみ処理機購入費助成	生ごみ処理機購入費助成	政策 267,963 経常 0 合計 267,963
予算額(千円)	38,522	23,344			61,866
事業実績	生ごみ処理機購入費助成 生ごみ処理機購入(直接販売) 大型生ごみ処理機のリース	生ごみ処理機購入費助成 生ごみ処理機購入(直接販売) 大型生ごみ処理機のリース			
決算額(千円)	16,873	26,527			43,400
具体的(数値)期間目標	家庭用生ごみ処理機や大型生ごみ処理機のさらなる普及促進を行うことにより、ごみ焼却量を削減します。平成23～27年度に家庭用生ごみ処理機12,420台を新規助成し、地域における大型生ごみ処理機を設置し、合計で1,817トンの生ごみの焼却量の削減をめざします。				
期間目標に対する達成率	10%	50%			
協働の相手方	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> 自治・町内会 <input type="checkbox"/> その他( )				
事業履歴備考					
事業実績(詳細)					
平成24年度	電動型199台、非電動型335台、合計534台の生ごみ処理機の購入費助成を行いました。 市役所窓口で、市販価格の1割程度の価格(約90%助成)で直接販売する制度を開始し、非電動型370台の利用がありました。 生ごみ処理機の普及台数の見直しを行い、H22年度に対して340トンの生ごみの焼却量の削減を目指すこととしています。			補正・流用・繰越の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 流用減: 221千円 補正減: 14,593千円	
平成25年度	電動型280台、非電動型249台、合計529台の生ごみ処理機の購入費助成を行いました。 市役所窓口で、市販価格の1割程度の価格(約90%助成)で直接販売する制度では、非電動型652台の利用がありました。 生ごみ処理機の普及台数の見直しを行い、H22年度に対して平成27年度までに340トンの生ごみの焼却量の削減を目指すこととしています。			補正・流用・繰越の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 補正増: 6,600千円 流用増: 3,292千円 流用減: 3,503千円	
平成26年度				補正・流用・繰越の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
平成27年度				補正・流用・繰越の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	